

「医療費のお知らせ」 「ジェネリック医薬品のお知らせ」 をお配りしています！

令和2年6月にお配り
しています。

今一度、ご自身の受診
方法等を見直して医療費
を節約しましょう！

かかりつけ医療機関を持ちましょう

かかりつけ医療機関を持つことで、大病院の
初診時に必要となる「特別料金」(全額自己負担)が
節約できます。

はしご受診をやめましょう

治療中に自己判断で受診先を変えると、その
都度初診料や検査代がかかるため、医療費の増
大に繋がります。

ジェネリック医薬品を活用しましょう！

安全性や有効成分が先発医薬品と同等のジェネ
リック医薬品を使用することにより、お薬代が節約
できます。投薬治療が長期にわたる場合、お薬代を
大きく節約することが可能です。

ジェネリック医薬品への切り替えにより、お薬代
の節約が見込める方に対して、ジェネリック医薬品
のお知らせを配付していますので、切り替えをご検
討ください。

<医療費のお知らせの見本>

<ジェネリック医薬品のお知らせの見本>

公費負担医療の該当者は届出が必要です！

～ 福祉医療の不適当や該当の確認時期です ～

地方公共団体が実施している公費負担医療に該当する方は、病院などで支払う自己
負担金(一部負担金)が公費で助成されますので、共済組合は附加給付(一部負担金扶
戻金・家族療養費附加金など)を重複して支給しないよう給付調整を行っています。

このため次のような制度に該当するときは、共済組合への届出が必要です。

● 都道府県及び市町村で実施の福祉医療

1. 老人医療費助成事業など高齢者に対する福祉医療給付
2. 心身障害者医療費助成事業など障害者に対する福祉医療給付
3. 母子医療費助成事業など母子家庭に対する福祉医療給付
4. 乳幼児・子ども医療費助成事業など乳幼児・子どもに対する福祉医療給付

このうち乳幼児・子ども医療費助成事業は、居住地の助成対象年齢に該当していれば、同事業の該当者とみなして
給付調整をしています。所得制限などで助成が受けられない場合は、その届出が必要になります。

